

令和元年度 東京労働局管内労働市場の概況

1 労働行政を取り巻く情勢

令和元年度の我が国経済情勢をみると、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和2年1月20日閣議決定）で、「海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している」とされ、令和2年3月の月例経済報告（内閣府）では「足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある」と判断された。

令和元年度の雇用情勢は、景気の緩やかな回復基調のもと新規求職者数は減少傾向が続き、また新規求人数も平成30年度と比べ減少したものの、新規求人倍率が3.40倍、有効求人倍率は2.05倍と高水準となるなど、総じて雇用は順調であった一方で、足下では業種・職種によって人手不足が課題となった。

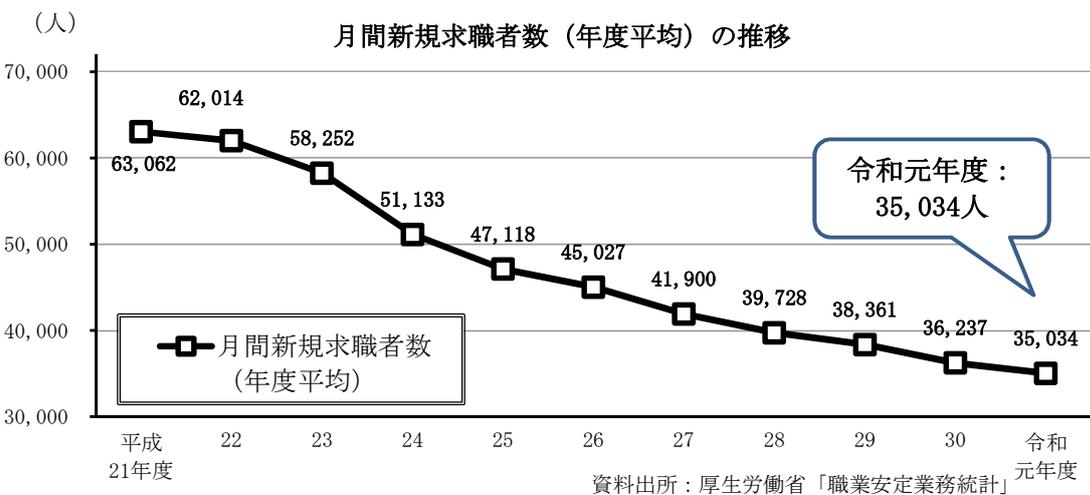
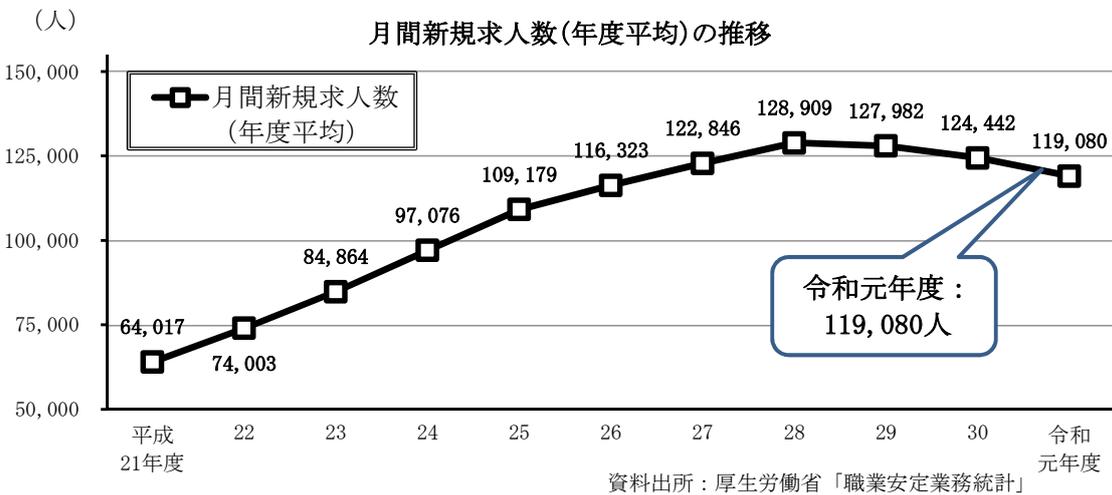
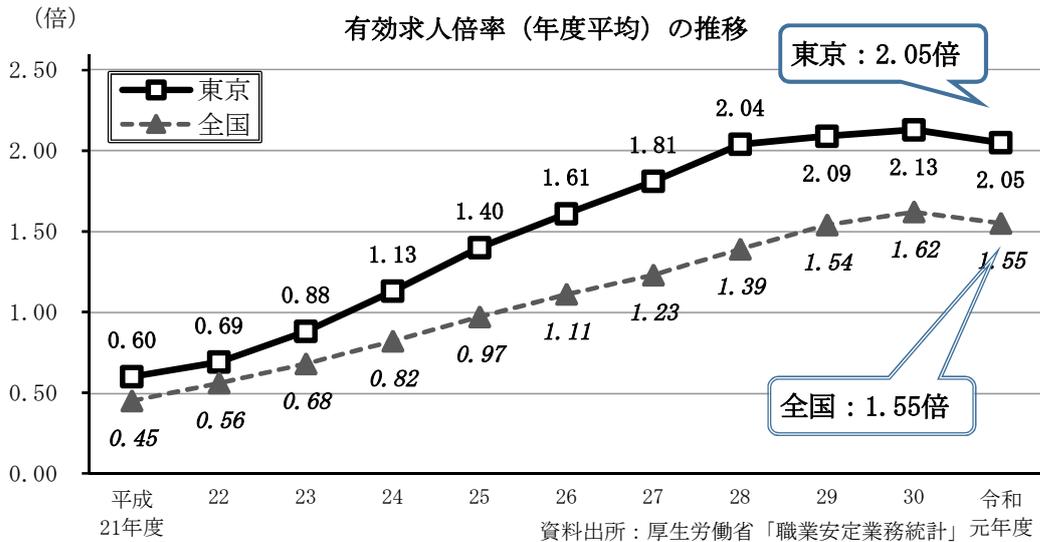
このような中で、社会情勢に目を移すと構造的課題として、少子高齢化・人口減少による現役世代の減少があり、働き手を増やす取組や、働き方の見直し、一人ひとりの生産性の向上など「働き方改革」を着実に実行していくことが求められている。

これらの課題解消に向け、多くの企業が集積し我が国の経済社会の中心地として、マッチング機能を担う東京労働局の果たすべき役割は極めて大きくなっている。

2 雇用をめぐる動向

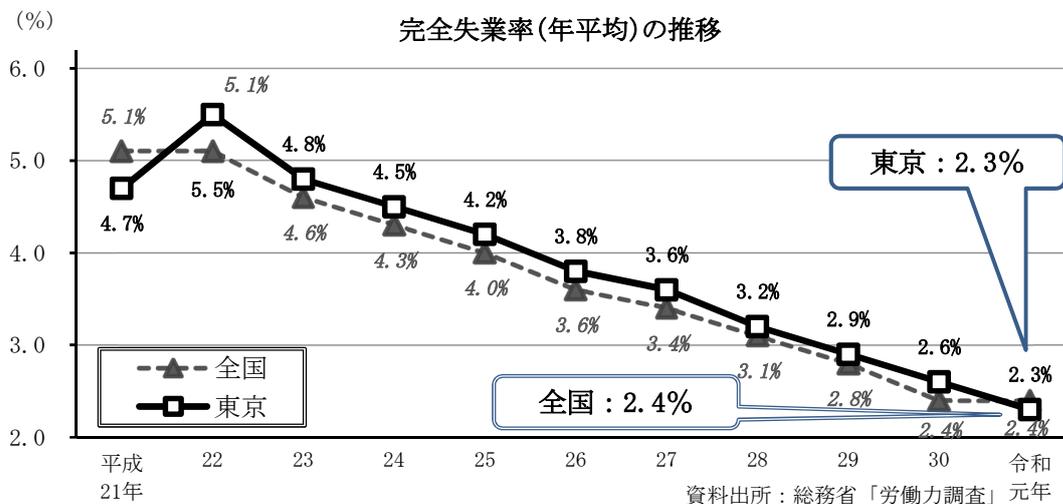
(1) 最近の雇用失業情勢

令和元年は、景気の緩やかな回復基調のもと有効求人倍率は、令和元年12月まで45か月連続で2倍台となっていたが、令和2年1月に2倍を下回り令和2年3月まで3か月連続で2倍台を下回った。このような動きを受け令和元年度の有効求人倍率は、2.05倍と10年ぶりに前年度を下回ったものの、高水準を保ち、全国平均の1.55倍を0.50ポイント上回った。

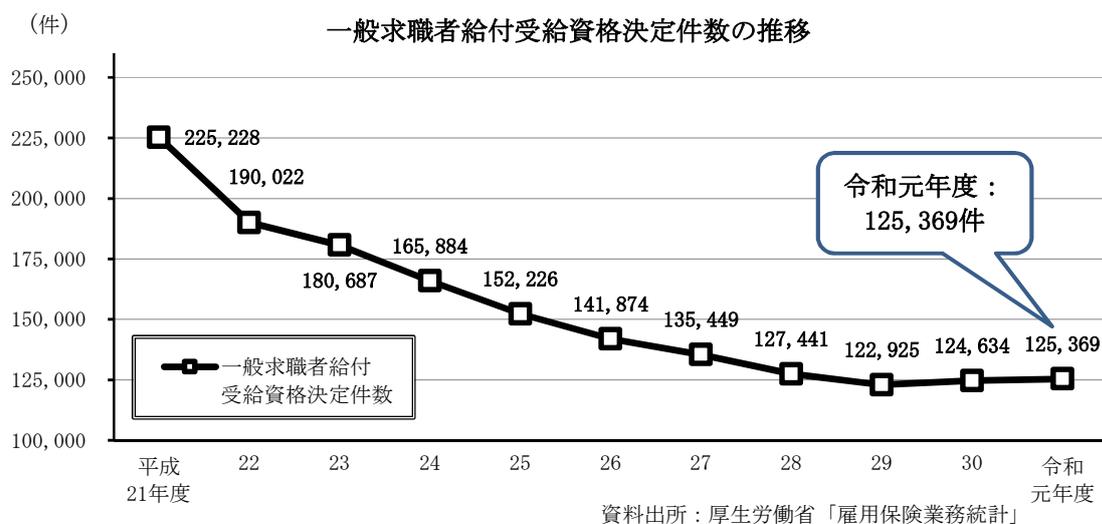


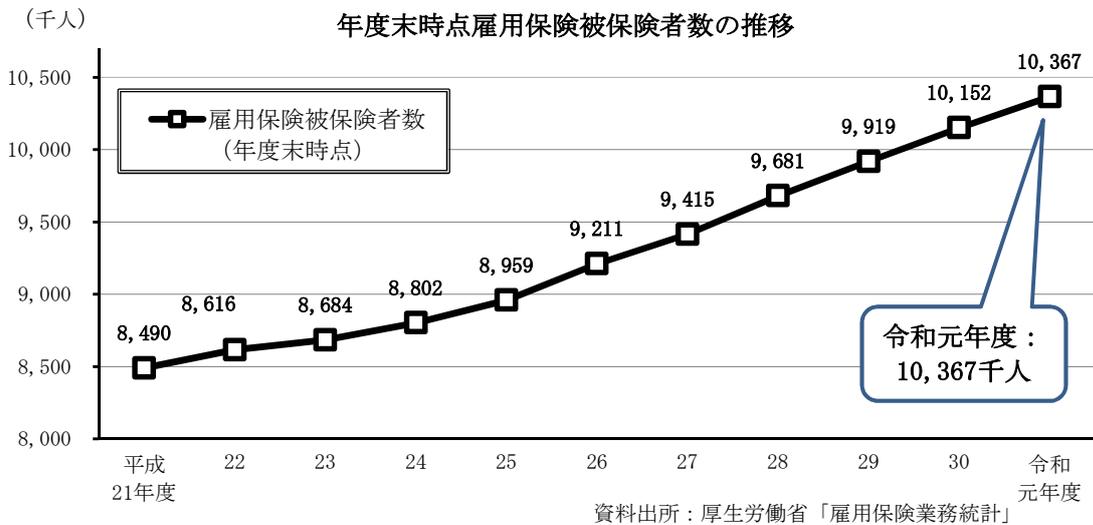
東京の完全失業率は令和元年平均の2.3%と、全国平均に対して0.1ポイント上回っているものの、対前年比では0.3ポイント改善した。完全失業者数（年

平均) は前年より 1 万 8,000 人減少し、19 万 3,000 人となった。



令和元年度の雇用保険受給資格決定件数は対前年比で 0.6%増加したものの低い水準を維持している。また、雇用保険被保険者数は対前年比で 2.1%増加し、労働市場全体に引き続き改善の動きがみられる。





(2) 若年者の雇用状況

令和元年平均の東京における完全失業率を年齢別に見ると、15歳～24歳は3.4%で前年比0.3ポイント増加、25歳～34歳は3.0%で対前年比0.5ポイント減少となり、依然として全年齢層の2.3%と比べて高水準で推移している。また、新規学卒者の離職状況（全国の平成28年3月卒業者の状況）を見ると、卒業後3年以内の離職率は、中学卒で62.4%、高校卒で39.2%、大学卒で32.0%となっており、依然として早期に離職する割合が高い状況にある。

東京の年齢別完全失業率の推移 (%)

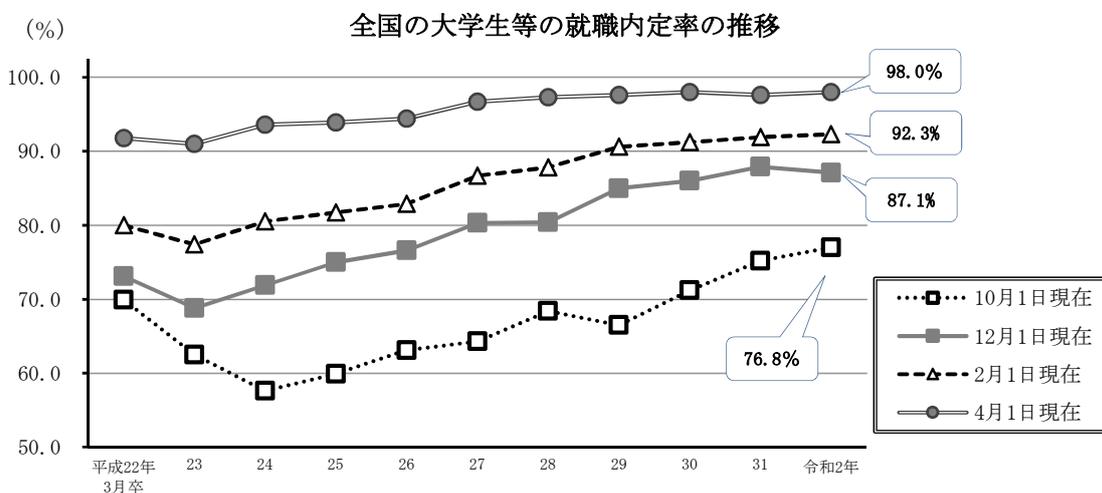
年平均	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成21年	4.7	6.7	6.3	4.4	3.6	4.0	3.1
22年	5.5	10.2	6.5	4.8	4.1	5.6	3.4
23年	4.8	7.5	5.7	4.8	3.9	5.1	2.3
24年	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
25年	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
26年	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
27年	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
28年	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
29年	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
30年	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9
令和元年	2.3	3.4	3.0	2.1	1.9	2.2	1.9

資料出所：総務省「労働力調査」

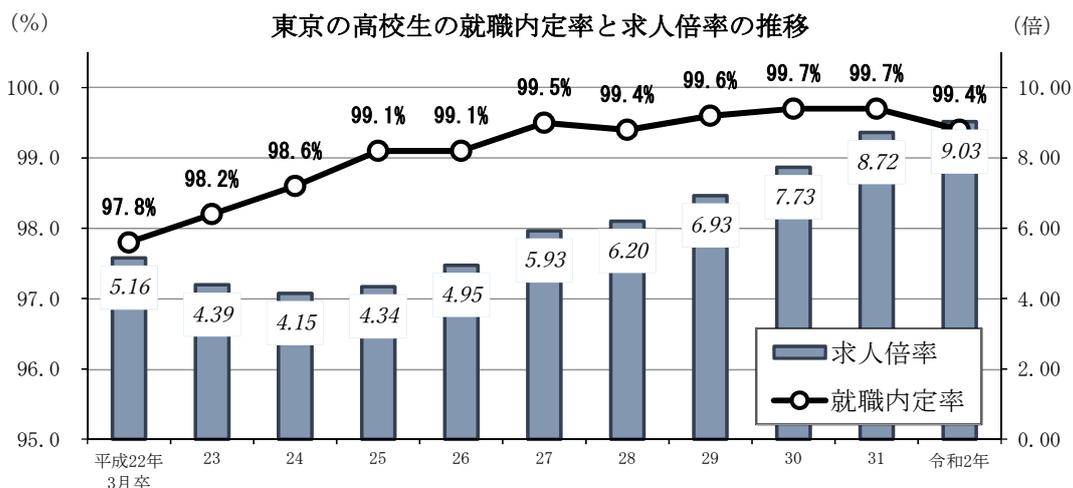
また、令和2年3月大学卒業予定者の就職内定率（令和2年4月1日現在）は98.0%で対前年比0.4ポイント増加、令和2年3月高校卒業予定者の就職内定率（東京の令和2年3月末現在）は99.4%で、前年より0.3ポイント減少した。高校卒業予定者の就職内定率は前年より減少したものの、依然大学等及び高

校生の就職内定状況は高水準を維持している。

今後は、未就職卒業生の早期就職に向けた支援を引き続き進めるとともに、令和2年3月新規学卒者についても定着に向けた的確な支援が求められる。



資料出所：厚生労働省「大学等卒業予定者の内定状況調査」



資料出所：東京労働局職業安定部「新規学校卒業者の求人・求職・就職状況報告」

(3) 高年齢者の雇用状況

令和元年6月1日現在の高年齢者の雇用状況をみると、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく高年齢者雇用確保措置を実施している東京の民間企業等（常時雇用する労働者が31人以上の事業主）は28,819社

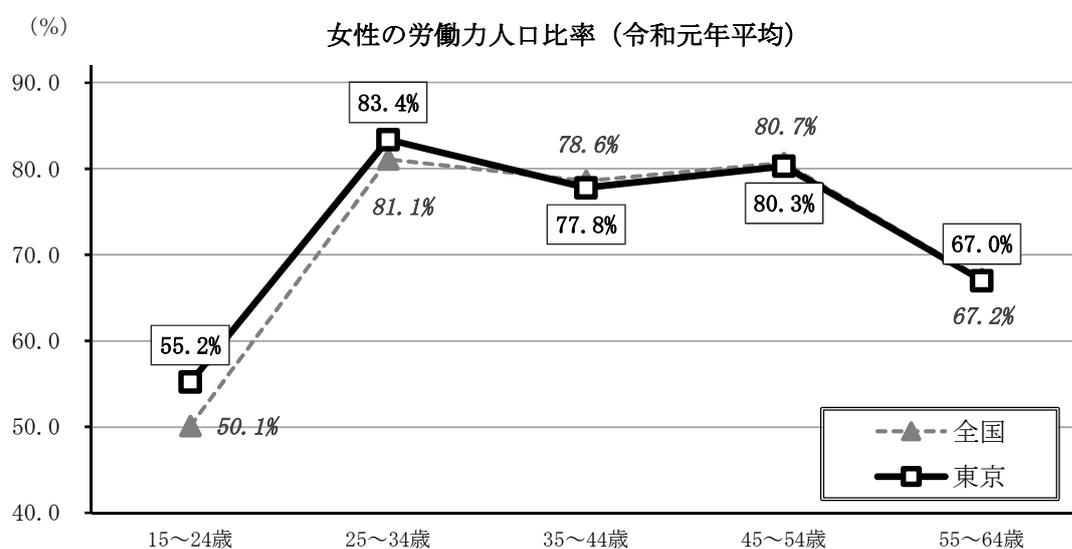
（99.8%）となっている。雇用確保措置の内訳としては、定年制なしが707社、定年の引上げが4,996社、継続雇用制度の導入が23,116社となっている。

(4) 女性の雇用状況

令和元年の「労働力調査」によると、東京の女性の労働力人口は、前年に比べ7万9,000人増加し、367万人となった。女性の労働力率は58.2%となり、前年に比べ0.7ポイント上昇し、全国の53.3%より4.9ポイント高い。

また、女性の労働力率を年齢階級別にみると、「15～24歳層」で55.2%から「25～34歳層」で83.4%と上昇するが、「35～44歳層」では77.8%に低下し、「45～54歳層」で80.3%と再び上昇し、「55～64歳層」では67.0%と低下し緩やかなM字型カーブを描いている。M字型のボトムとなる「35～44歳層」では前年に比べ1.8ポイント上昇している。全国と比べると、東京の女性は、「15～24歳層」、「25～34歳層」の労働力率は高く、M字型の左のピークが高く、一方「35～44歳層」においては全国の(78.6%)を0.8ポイント下回るため、M字型のボトムが全国より深くなっている。また、M字型の右の山に当たる「45～54歳層」で、全国の(80.7%)を0.4ポイント下回っており、M字型の底からの上昇が全国に比べ弱い傾向となっている。

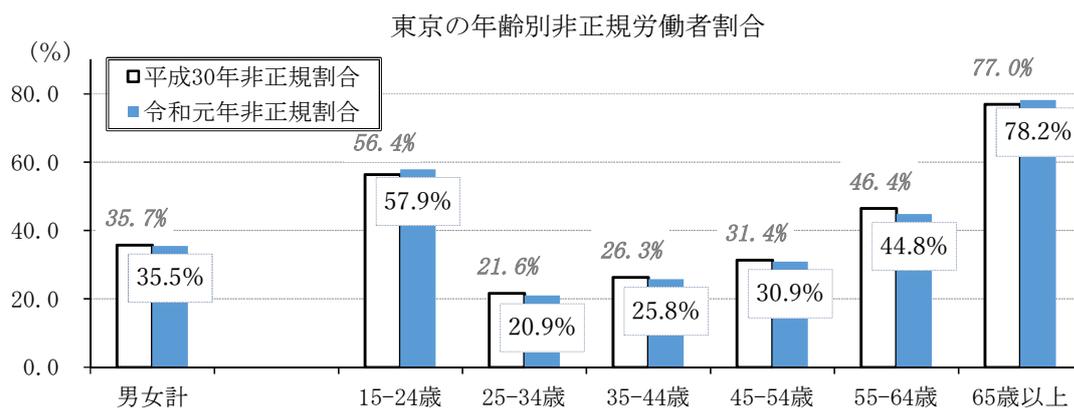
東京の女性雇用者数は、前年より9万4,000人増加して331万5,000人となり、雇用者総数に占める女性の割合は45.3%と前年に比べ0.4ポイント増となった。



資料出所：総務省「労働力調査」

(5) 非正規雇用労働者の雇用状況

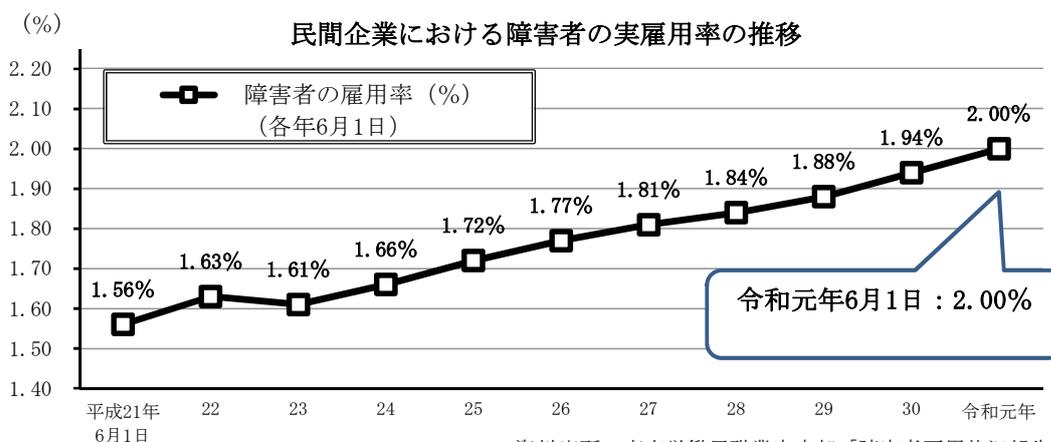
『東京の労働力（労働力調査）』によると、令和元年の非正規雇用労働者は241万7,000人（平成30年：238万6,000人）であり、役員を除く雇用者全体の35.5%（同：35.7%）を占める状況にある。非正規雇用労働者割合を年齢階級別にみると、令和元年においては、25～34歳が最も低く20.9%で、65歳以上が最も高く78.2%であった。



資料出所：総務省「労働力調査」

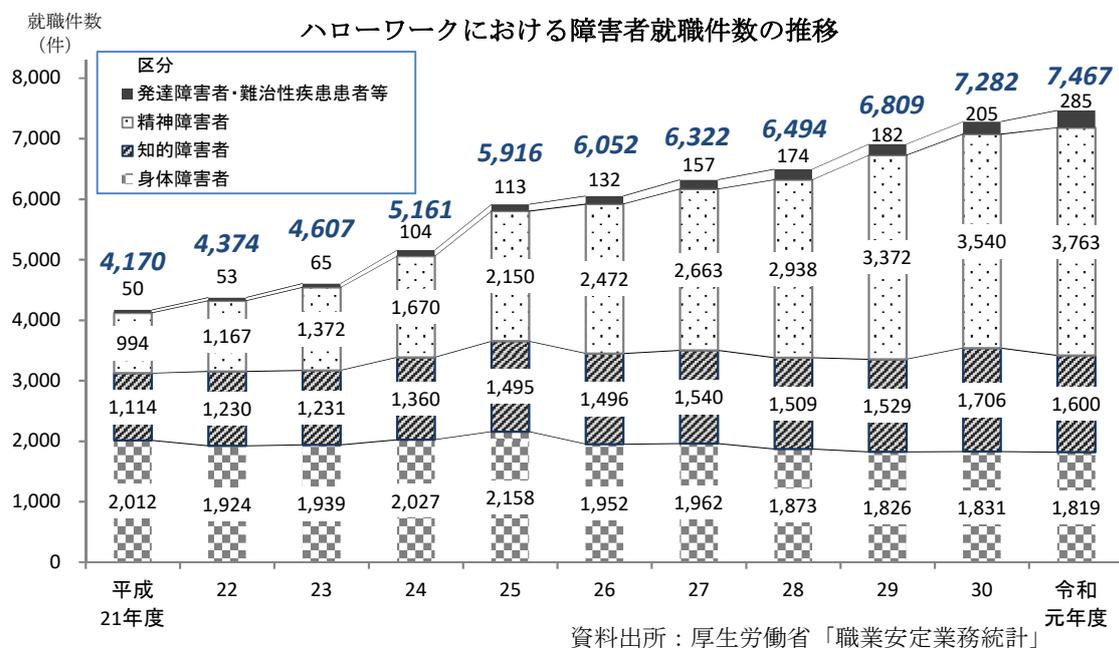
(6) 障害者の雇用状況

障害者の雇用状況については、令和元年6月1日現在の東京の民間企業（50人以上規模）について見ると、雇用障害者数は20万4,464.5人（対前年比5.5%増）、実雇用率は2.00%（対前年比0.06ポイント増）と過去最高を更新するなど、障害者雇用は一層の進展が見られる。しかしながら、法定雇用率（2.2%）を下回っており、また、法定雇用率を達成している民間企業の割合も32.0%と全国平均48.0%と比較し低調な状況である。



資料出所：東京労働局職業安定部「障害者雇用状況報告」

一方、令和元年度の東京のハローワークにおける障害者の就職件数は 7,467 件（対前年度比 2.5%増）と過去最高を更新した。うち知的障害者の就職件数は 1,600 件（対前年度比 6.2%減）と減少したが、精神障害者の就職件数は 3,763 件（対前年度比 6.3%増）と増加した。



(7) 職業訓練の状況

令和元年度の東京における公的職業訓練の実施状況については、公共職業訓練の受講者数が 9,618 人（対前年度比 0.06%減）、求職者支援訓練の受講者数が 3,004 人（対前年度比 10.5%減）と公共職業訓練は微減傾向にあり、求職者支援訓練は減少傾向にある。